



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月3日

上場会社名 株式会社ダイセル
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河 義美
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6711-8121

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	281,359	△10.0	18,726	△17.3	20,223	△16.7	11,234	141.7
2020年3月期第3四半期	312,791	△12.4	22,641	△49.5	24,277	△49.4	4,647	△86.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 21,974百万円 (165.5%) 2020年3月期第3四半期 8,275百万円 (△73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	37.10	—
2020年3月期第3四半期	14.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	609,932	221,760	35.3	713.74
2020年3月期	597,992	392,583	60.6	1,166.56

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 215,072百万円 2020年3月期 362,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2021年3月期	—	16.00	—		
2021年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当2円00銭(創立100周年記念配当)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	388,000	△6.0	28,000	△5.5	29,500	△7.2	18,000	261.5	59.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	302,942,682 株	2020年3月期	315,942,682 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,609,552 株	2020年3月期	5,160,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	302,813,263 株	2020年3月期3Q	323,574,146 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞に一部で持ち直しの動きがみられるものの、引き続き厳しい状況で推移しており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、期初の様々な産業における需要低迷の影響を受け、業績は前年同期比で減収減益（親会社株主に帰属する四半期純利益を除く）となりましたが、当社グループでは、徹底したコストダウンに取り組むとともに、自動車生産などの需要回復による販売機会を着実に捉え、期の経過とともに業績を回復させてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,813億59百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は187億26百万円（同17.3%減）、経常利益は202億23百万円（同16.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にモビリティ事業などにおいて構造改革に関する特別損失を計上していたことや、当期10月のポリプラスチックス株式会社の完全子会社化などもあり、前年同期比増益の112億34百万円（同141.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。

[メディカル・ヘルスケア事業]

コスメ・健康食品事業は、中国での需要の回復などにより化粧品原料の販売数量が増加したものの、その他地域での需要の減少により市況が下落し、減収となりました。

キラル分離事業は、キラルカラムの販売増加や、中国、インドでの事業が好調に推移したことにより、増収となりました。

当部門の売上高は、119億64百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、販売価格の低下などにより、12億21百万円（同8.1%減）となりました。

[スマート事業]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、ディスプレイ需要の低迷などにより、販売数量が減少し、減収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、半導体市場の需要が堅調に推移したことにより、販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、175億73百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は、販売数量の減少などにより、20億80百万円（同26.2%減）となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、自動車生産台数の減少などにより、販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、466億98百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は、販売数量減少による稼働率低下などにより、5億64百万円（同81.2%減）となりました。

[マテリアル事業]

酢酸は、需要の減少や市況の下落などにより、減収となりました。

酢酸誘導体は、一部製品の需要増加により販売数量が増加したものの、酢酸市況の下落などで販売価格が低下したことにより、減収となりました。

アセテート・トウは、海外主要顧客での原料確保の動きなどもあり、販売数量は横這いで推移しましたが、為替の影響などにより、販売価格が低下し、減収となりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、一部用途での需要の回復が見られるものの、欧州市場やFRP向けなどの需要が引き続き低調であることから販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、749億1百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は、販売数量の減少などにより、108億64百万円（同0.8%減）となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、次世代通信用途での需要が増加したものの、自動車生産台数の減少やスマートフォンの需要低迷などにより、減収となりました。

ABS樹脂、エンブラアロイを中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車生産台数の減少や住宅着工件数の減少などにより、減収となりました。

シート、成形容器、包装フィルムなどの樹脂加工事業は、包装フィルムの販売減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、1,211億61百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は、販売数量の減少などにより、140億44百万円（同12.3%減）となりました。

[その他]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、90億61百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は、12億87百万円（同204.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、たな卸資産等の減少がありましたが、受取手形及び売掛金や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し119億40百万円増加し、6,099億32百万円となりました。

負債は、主に社債や短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し1,827億64百万円増加し、3,881億72百万円となりました。

また純資産は、2,217億60百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、2,150億72百万円となり自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、自動車生産などの需要回復によって関連する当社製品の販売数量を伸ばしたことや、徹底したコストダウンを実行したことなどにより、各セグメントで想定を上回る結果となりました。第4四半期は、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足による自動車生産への影響など先行き不透明な状況ではありますが、第3四半期連結累計期間の経営成績、需要予測や販売価格の是正などを踏まえ、2020年11月6日に公表した2021年3月期通期連結業績予想を下記の通り上方修正いたしました。

<2021年3月期の連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	368,000	22,000	23,000	14,000	46円46銭
今回修正予想 (B)	388,000	28,000	29,500	18,000	59円73銭
増減額 (B-A)	20,000	6,000	6,500	4,000	
増減率 (%)	5.4	27.3	28.3	28.6	
(ご参考) 前期実績	412,826	29,644	31,781	4,978	15円49銭

※1. 業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

※2. 今回発表予想の第4四半期の前提につきましては、為替相場は105円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$300/ton、ドバイ原油価格はUS\$48/bbl、国産ナフサ価格は32,000円/k1を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,751	78,417
受取手形及び売掛金	79,499	90,143
有価証券	629	1,019
たな卸資産	117,414	102,754
その他	19,812	18,254
貸倒引当金	△66	△36
流動資産合計	298,040	290,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,064	60,161
機械装置及び運搬具(純額)	65,559	66,445
土地	30,132	30,105
建設仮勘定	42,354	53,269
その他(純額)	5,235	4,807
有形固定資産合計	204,346	214,790
無形固定資産		
のれん	5,194	4,422
その他	8,183	7,877
無形固定資産合計	13,378	12,299
投資その他の資産		
投資有価証券	61,813	71,012
その他	20,468	21,330
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	82,227	92,289
固定資産合計	299,952	319,379
資産合計	597,992	609,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,007	41,637
短期借入金	6,902	75,485
1年内返済予定の長期借入金	10,336	10,391
未払法人税等	2,240	2,147
修繕引当金	—	2,405
環境対策引当金	1,725	1,596
その他	40,014	36,750
流動負債合計	106,226	170,413
固定負債		
社債	40,003	140,003
長期借入金	32,197	49,790
繰延税金負債	7,861	11,600
役員退職慰労引当金	62	75
修繕引当金	1,167	—
環境対策引当金	547	287
退職給付に係る負債	10,992	10,521
資産除去債務	1,229	1,211
その他	5,119	4,267
固定負債合計	99,182	217,758
負債合計	205,408	388,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,692	—
利益剰余金	271,762	144,289
自己株式	△5,050	△1,446
株主資本合計	334,679	179,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,582	32,956
繰延ヘッジ損益	△69	△40
為替換算調整勘定	△656	1,060
退職給付に係る調整累計額	2,009	1,978
その他の包括利益累計額合計	27,865	35,954
非支配株主持分	30,038	6,687
純資産合計	392,583	221,760
負債純資産合計	597,992	609,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	312,791	281,359
売上原価	229,113	204,728
売上総利益	83,678	76,631
販売費及び一般管理費	61,036	57,904
営業利益	22,641	18,726
営業外収益		
受取利息	334	171
受取配当金	1,351	1,389
持分法による投資利益	1,309	1,383
その他	981	1,209
営業外収益合計	3,976	4,154
営業外費用		
支払利息	908	835
為替差損	865	624
社債発行費	—	457
その他	566	741
営業外費用合計	2,340	2,658
経常利益	24,277	20,223
特別利益		
固定資産処分益	42	58
投資有価証券売却益	2,520	1,345
特別利益合計	2,563	1,404
特別損失		
固定資産除却損	979	737
減損損失	※ 13,679	※ 1,755
特別損失合計	14,658	2,492
税金等調整前四半期純利益	12,182	19,134
法人税、住民税及び事業税	3,130	3,899
法人税等調整額	△467	1,423
法人税等合計	2,663	5,323
四半期純利益	9,519	13,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,871	2,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,647	11,234

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	9,519	13,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	6,430
繰延ヘッジ損益	△68	33
為替換算調整勘定	△2,315	1,253
退職給付に係る調整額	301	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△333	452
その他の包括利益合計	△1,243	8,162
四半期包括利益	8,275	21,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,862	19,323
非支配株主に係る四半期包括利益	4,413	2,650

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループにおいては主に自動車エアバッグ用インフレーターやエンジニアリングプラスチックの需要減少等の影響を受けております。

当社グループでは当連結会計年度において、上期に国内外の経済活動が制約を受ける結果となりました。また下期につきましては、当第3四半期連結会計期間は新型コロナウイルスの影響が続くものの、需要は想定より回復し、第4四半期連結会計期間は引き続き回復傾向が続くと現時点では想定しております。

この想定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の評価や有形および無形固定資産等の会計上の見積りを行っております。今後の感染の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況である中で入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの当連結会計年度以降の繰延税金資産等の評価や有形および無形固定資産の減損等に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月14日付で、自己株式13,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ11,681百万円減少しました。また、当社は、2020年10月9日付で、連結子会社であるポリプラスチックス株式会社の株式の45%を166,918百万円で追加取得しました。この結果、当社の議決権比率は100%となり、資本剰余金が31,572百万円、利益剰余金が116,527百万円減少しております。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、ダイセルポリマー(株)は一般用途樹脂事業、一般用途長繊維事業及びシート事業の販売部門についてダイセルミライズ(株)に会社分割し、自動車関連事業及び製造部門については(株)ダイセルに吸収合併されたことにより、消滅会社となりました。これによりダイセルポリマー(株)は連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

※ 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県たつの市)	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	1,447
		機械装置及び車両	1,599
		工具器具備品	368
		建設仮勘定	1,098
		無形固定資産その他	512
	防衛関連製品製造設備	建物及び構築物	307
		機械装置及び車両	70
		工具器具備品	13
		建設仮勘定	33
		無形固定資産その他	66
	共用資産	土地	409
		建物及び構築物	431
機械装置及び車両		157	
工具器具備品		30	
建設仮勘定		111	
無形固定資産その他		21	
日本 (兵庫県姫路市)	防衛関連製品製造設備	建物及び構築物	58
		機械装置及び車両	32
		工具器具備品	2
米国	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	1,462
		機械装置及び車両	1,743
		工具器具備品	158
		建設仮勘定	3,543
計			13,679

(グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

1. 自動車エアバッグ用インフレーターなどの自動車安全部品事業において、生産地再編を進めており、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定いたしました。今回の生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本及び米国においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び米国の事業用資産及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

2. 防衛関連製品などの特機事業において、組織変更によるグルーピングの見直しに伴って、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び網干工場の事業用資産及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
日本 （兵庫県たつの市）	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	2
		機械装置及び車両	15
		工具器具備品	20
		建設仮勘定	1,105
		その他	52
米国	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備及びガス発生剤製造設備	建設仮勘定	559
計			1,755

（グルーピングの方法）

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業において、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定しております。当該生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本及び米国においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び米国の事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,604	19,128	57,984	81,425	134,470	304,613	8,178	312,791	—	312,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	134	—	8,180	708	9,167	11,779	20,946	△20,946	—
計	11,749	19,262	57,984	89,605	135,179	313,781	19,957	333,738	△20,946	312,791
セグメント利益	1,328	2,819	2,993	10,947	16,022	34,110	423	34,534	△11,892	22,641

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	12,913	—	—	766	—	13,679

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,964	17,573	46,698	74,901	121,161	272,298	9,061	281,359	—	281,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	112	—	6,347	759	7,413	9,505	16,919	△16,919	—
計	12,158	17,685	46,698	81,248	121,920	279,711	18,566	298,278	△16,919	281,359
セグメント利益	1,221	2,080	564	10,864	14,044	28,775	1,287	30,063	△11,336	18,726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,336百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,755	—	—	—	—	1,755

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織に移行したことに伴い、報告セグメントを従来の「セルロース」「有機合成」「合成樹脂」「火工品」の4区分から、「メディカル・ヘルスケア」「スマート」「セイフティ」「マテリアル」「エンジニアリングプラスチック」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当社は、当社の連結子会社であるポリプラスチック株式会社の発行済株式のうちCelanese Corporationが子会社を通じて保有する全株式を取得する旨の契約を締結し、2020年10月9日付けで株式取得を行いました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：ポリプラスチック株式会社

事業の内容：各種ポリマーおよびプラスチック等の製造販売

②企業結合日

2020年10月9日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 55%

取得後の議決権比率 100%

⑥その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権比率は45%であり、当該取引によりポリプラスチック株式会社を当社の完全子会社といたします。当該追加取得は、連結経営の効率化・グループ経営体制の強化を目的として行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,575百万米ドル

取得原価 1,575百万米ドル

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金および利益剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金および利益剰余金の金額

資本剰余金 31,572百万円

利益剰余金 116,527百万円